

中高一貫教育だより

～広尾の子どもは広尾で育てる～

第54号

令和元年
8月発行

発行者
広尾町中高一貫教育推進委員会



皆添英二

みなぞえいじ

広尾町中高一貫教育連絡協議会長
北海道広尾高等学校長

広尾だからこそ構想できる
中高一貫教育の柱とは

着任3年目を迎え、本年度が北海道広尾高等学校長としての集大成となる皆添英二校長。広尾町中高一貫教育連絡協議会長として、これまでの成果を振り返っていただくとともに、中高一貫教育の課題と展望についてお話を伺いました。

□3年目を迎えるにあたり、この2年を振り返ると同時に、新たに着任された中学校の校長先生の中高一貫教育に対して期待されることも伺いながら、皆添校長先生の今後の展望についてお聞きしたいと思います。

振り返る前に、そもそも、連携型中高一貫教育校とはどういう学校か、について触れておく必要があります。

なぜなら、中高一貫校をいまだに十把一絡（じゅっぱひとから）げで理解されている方がいらっしゃるからです。中高一貫教育校の形態には、本校のような『連携型』の他『一体型（中等教育学校）』や道内にない『併設型』の3つの形態があります。ここでは、紙数の関係上、他の2形態は簡潔に説明いたします。まず『一体型』は、1つの学校として6年間の教育を一体的に行う形態です。この形態では、他の中学校卒業者の受検はできません。道内では、石狩管内の市立札幌

開成中等教育学校や胆振管内の登別明日中等教育学校がこれにあたります。次に『併設型』は、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態です。私学に多く見られる形態ですが、道内の公立高校・中学校には設置されておりません。一方『連携型』は、設置者が異なる中学校と高等学校が教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深める形態です。この形態では、連携する中学校からの受検は、面接や実技等の簡便な入試が課せられ、学力検査はありません。また、連携する中学校から、連携していない他の高校への受検が可能であると同時に、連携していない中学校から、一般入試での受検が可能です。道内では、この『連携型』が最も多く、本校の他に7校の高校が、地域の中学校と連携しています。

□中高一貫教育校については、分かりました。では、それに対する道教委としての考え方を教えてください。

このことは『中高一貫研究集録第14集』の巻頭言で私が触れていますが、大切なことなので引用します。

平成12(2000)年6月に北海道教育委員会が策定した『公立高等学校配置の基本指針と見通し』の中で中高一貫教育校の形態について次のように触れています。「連携型は、6年間を見通した教育活動や異年齢間生徒、教員間の交流が促進される他、地域との結びつきが強化されることも期待される。導入地域については、地元の高校へ進学する割合が高く、近隣の市町村との間で生徒の出入りが比較的少ない郡部で、中学校と高校の間に連携した教育実践が進められている地域を基本とする。(中略)教育内容については、地域の実情に応じた教育内容を基に連携の柱を設定し、特色ある教育を行うとともに、魅力ある学校づくりに努める。」と、ありました。本校は、平成18年度に中高一貫教育校が立ち上げられてから、町内中学生の入学率率は8割～6割弱の間を推移しており、直近の平成29年度入学率率は7割に達しています。基本条件である「地元の高校へ進学する割合が高く、近隣の市町村との間で生徒の出入りが比較的少ない郡部」を十分に満たしています。全道的に見ても8割まで達する中高一貫校はありませんし、中高一貫校ではない郡部校まで広げて同じです。

□基本的な条件は満たしているということですね。では、ここ数年の成果と課題は何なのかお答え願います。

その前に今年着任された広尾中学校の松橋達美校長先生の『中高一貫に期待すること』と題して次の様にコメントをいただいておりますので、ご紹介いたします。「現在の教育界において、異校種の壁に穴をあけることが強く期待されています。広尾町では以前より中高一貫教育が実施され、両校の先生方の努力で確かな実績を積み上げてきました。今後も優秀な先生方の力で、両校の二ーズ、町の二ーズ、そして何より生徒たちの二ーズに応える活動が推進されていくことを大きく期待しています。」と、松橋校長先生ありがとうございます。

□では、松橋校長先生の「町・両校・生徒の二ーズに応える活動の推進」を軸にお答え願います。

はい、文部科学省「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(平成28年12月21日)によれば「新しい教育課程においては『義務教育段階を終える段階で身に付けておくべき力は何か』、『高等学校卒業の段階で身に付けておくべき力は何か』という観点から、各学校段階で育成を目指す資質・能力を相互につないでいくことが求められる。義務教育を行う最後の教育機関としての役割を担う中学校においては、小学校6年間の学びを中学校での学びにつなげ、義務教育段階で身に付けておくべき資質・能力をしっかりと育成した上で、高等学校の学びにつなげていく視点を一層重視していくことが求められる。」とあります。この観点から、「連携型中高一貫教育校」に期待されていたことについて、本校は「中高相互乗り入

れ授業」の充実や「中高広域合同清掃活動」や「中高語り場」等の中高合同行事で具現化し、小学校とは家庭科の他「理科校内研修支援事業」で連携を図っています。足りないとするれば、12年間を見通した教育活動、即ち連携の柱です。私は、これを新学習指導要領にある「防災・減災教育の充実」と考えます。具体的には、例えば、小学校学習指導要領〔第3学年及び第4学年〕「社会」では「地域社会における災害及び事故の防止について、次のことを見学、調査したり資料を活用したりして調べ、人々の安全を守るための関係機関の働きとそこに従事している人々や地域の人々の工夫や努力を考えるようにする。」とあります。また、中学校学習指導要領〔保健分野〕では「自然災害による傷害は、災害発生時だけでなく、二次災害によっても生じること。また、自然災害による傷害の多くは、災害に備えておくこと、安全に避難することによって防止できること。」とあります。さらに、高等学校学習指導要領「理科」〔科学と人間生活〕では「地域の自然景観、その変化と自然災害に関して、観察・実験などを中心に扱うこと。その際、自然景観が長い時間の中で変化してできたことにも触れること。『自然景観の成り立ち』については、流水の作用、地震や火山活動と関連付けて扱うこと。『自然災害』については、防災にも触れること。」とあります。

□なるほど、新学習指導要領では、小・中・高を通して幅広い教科にわたって「防災・減災教育」について学ぶこととなっているのですね。では、最後に、町との関係も含めて、今後の展望についてお聞かせください。

北海道は、最近の研究・調査において、400年に1度の東日本大震災級の地震が発生すると言われていた矢先、昨年9月6日、胆振東部沖地震が発生しました。「防災・減災教育」はまさに今、必要なのです。広尾町では、十勝港の港湾BCPが策定されており昨年は、4年に1回の総合防災訓練が実施され本校1学年が参加しました。今年は10月25日、道主催の「津波防災地域づくり講演会 in 広尾」で片田敏孝東大大学院特任教授の講演会を全校生徒で聴講します。同日、講演前に本校で津波を想定した避難訓練実施後、片田先生の講評をいただく予定です。また、本校は、体育館と連動した自家発電による防災棟が設置されています。将来的に、道からCSの指定を受け、既に町の小中学校で設置されている学校運営協議会と連携して、防災棟を活用した避難訓練を考えています。さらに、「総合的な探究の時間」で教科横断的な「防災・減災教育」の可能性を探り、そこで得た成果により、学校設定教科『防災』を設置する。このことにより、例えば、防災に対する知識・技能を備えた、医療関係者・自治体職員・海上保安職員・警察官・消防士・教職員・保育士・福祉関係職員・漁師・酪農家等を本校から輩出することが可能です。そして、私が先程から申し上げている、小・中・高12年間の連携の柱とする『学び』は、すべて『防災・減災教育』に繋がっていく小中高一貫教育構想なのです。

□ありがとうございました。

広尾町中高一貫教育合同部会議開催のご報告

本年も、5月10日（金）広尾中学校において、広尾町中高一貫教育合同部会議を開催いたしました。

（１）会議の経過

中高一貫教育の目指す方向や推進のあり方について全体会議を行った後、5つの分掌部会に分かれ、教育課程、進路、特別支援などの業務における連携のあり方について協議しました。その後、「連携型中高一貫校のメリットと課題」と題して意見交流を行い、最後に各教科部会で一年間の連携型教育の進め方を話し合い、散会となりました。



（２）各分掌部会の様子と実践テーマ



①教育課程・学習指導部会

実践テーマ

基礎・基本を定着させ、確かな学力を向上させる。
～6年間の発達段階に応じた学習指導の充実～

②特別活動・生徒指導部会

実践テーマ

- 1 6年間を通じた特別活動による、健全な人格の育成を目指す指導方法の研究
- 2 中高合同のボランティア活動による、地域社会に貢献する精神の涵養



③進路指導・総学部会

- 1 6年間を見通したキャリア教育の実践
- 2 6年間の進路指導を通して、個々の生徒に関する具体的な情報を連携2校で共有するシステムの構築
- 3 異学年間での合同学習を通じた、表現力や問題解決能力の伸長
- 4 地域理解を深め、地域に貢献する生徒の育成

④広報啓発部会

実践テーマ

中高一貫教育だよりの発行を通して、生徒・保護者・地域住民への広尾町中高一貫教育の活動状況等について発信する。



⑤特別支援部会

実践テーマ

- 1 中高の連携・協力した指導方法・指導計画の研究
- 2 関係機関と連携した教職員の専門性の向上に関する取り組み

（３）意見交流「連携型中高一貫校のメリットと課題」

分掌部会の後、各教科ごとに教科部会を設け、まずは上記のテーマに基づく意見交流が行われました。今年も昨年度同様に各部会で活発な議論があり、団体競技の部活動における中高合同練習を評価する声や、各教員の専門性を活かした乗り入れ授業を提案する声が上がっていました。

(4) 中高教科部会の様子と実践テーマ

今年度の教科部会は、国語科、社会科、数学科、理科、英語科、保健体育科、家庭科、養護の8部会に分かれて開かれました。

各教科部会では、生徒の興味関心を高め、学力と指導の質が向上できるよう、広尾町の生徒の実態に合わせ、具体的に実践的なプランを話し合いました。

各教科の実践テーマは、以下の通りです。

国語科部会



実践テーマ

- 1 生徒が論理的に展開する文章を書けるようになるための作文指導の在り方
- 2 生徒が積極的に日本の伝統的な言語文化を親しむための授業の在り方

社会科部会



実践テーマ

- 1 中高の連携活動を活かした効果的な学習指導の工夫
…基礎・基本の定着を目指した中高相互乗り入れ授業の実践
- 2 中高6年間の学びもれのない、きめ細やかな連携教育を目指した教育課程の研究
…中高基礎学力テストの分析等による、中高6年間を通して重点的に指導すべき学習領域の検討

数学科部会



実践テーマ

基礎的・基本的な知識や技能の習得を目指した数学的活動の工夫

- 1 ティーム・ティーチングの充実
- 2 高校チューター学習の研究・実践

養護部会



実践テーマ

- 1 生徒・地域の実態や健康課題の共有と対応策の検討
- 2 生徒・地域の実態をふまえた保健指導・カウンセリングの充実

理科部会

実践テーマ

- 1 乗り入れ授業や共同実験及び授業参観での生徒の実態の把握を通し、6年間の見直しをもった指導の反映
- 2 基礎・基本の定着の推進とともに、自然科学に対する関心を高めることをねらった実験や観察方法の開発

英語科部会

実践テーマ

生徒自身が、自分の学習到達度を理解できるCAN-DO-LISTと、Classroom-English-Listの効果的な運用

保健体育科部会

実践テーマ

- 1 中高生の運動能力の現状を把握し、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を高める授業づくり
- 2 異年齢からの支援を受けることで、生徒同士が教えあい、「学び合いの姿勢」を育む。

家庭科部会

実践テーマ

- 1 6年間を通して発達段階に応じた系統的な学習内容により、家庭生活における基礎的・基本的な知識や技術の定着を図る指導の実践
- 2 被服および調理実習におけるTTの実践による生徒個々の能力に応じた個別指導の充実